

## 第 31 期 決算速報

(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

会社名(定款上の商号)	株式会社 富士テクノソリューションズ
英文名(英文商号)	Fuji Techno Solutions Co. Inc.
コード番号	2336
代表者の役職氏名	代表取締役 高井 男
本店の所在の場所	神奈川県厚木市愛甲 980 番地 1
電話番号	046-250-1666
連絡者	取締役副社長 原田 久仁子

## I 当期の業績

## (1) 損益計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	第 30 期 自:平成 17 年 4 月 1 日 至:平成 18 年 3 月 31 日		第 31 期 自:平成 18 年 4 月 1 日 至:平成 19 年 3 月 31 日	
		金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%
I 売 上	高	2,474,061	100.0	2,528,522	100.0
II 売 上 原 価	価	1,897,689	76.7	1,962,038	77.6
III 売 上 総 利 益	益	576,372	23.3	566,484	22.4
IV 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	費	545,793		530,818	
V 営 業 利 益	益	30,578	1.2	35,665	1.4
VI 営 業 外 収 益	益	2,558		7,143	
VII 営 業 外 費 用	用	19,347		11,978	
経 常 利 益	益	13,788	0.5	30,829	1.2
特 別 利 益	益	1,258		411	
特 別 損 失	失	30		28,911	
税 引 前 当 期 純 利 益	益	15,017	0.6	2,329	0.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		2,290		1,231	
当 期 純 利 益	益	12,726	0.5	1,098	0.0
前 期 繰 越 損 失	失	138,761			
当 期 未 処 理 損 失	失	126,034			

\*記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

項 目	期 別	第 30 期 自:平成 17 年 4 月 1 日 至:平成 18 年 3 月 31 日		第 31 期 自:平成 18 年 4 月 1 日 至:平成 19 年 3 月 31 日	
		金 額	株 式 数	金 額	株 式 数
期 中 平 均 株 式 数		5,107 株		6,799 株	
1 株 当 たり 当 期 純 利 益		2,492 円 00 銭		161 円 55 銭	
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		—		—	

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益についてはストックオプション(新株予約権)を付与しておりますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 平成 18 年 9 月 11 日及び 21 日の新株予約権方式によるストックオプションの権利行使により 2,696 株増加しております。

## (2) 事業別売上状況

(単位:千円)

科 目	期 別	第 30 期	第 31 期
		自:平成 17 年 4 月 1 日 至:平成 18 年 3 月 31 日	自:平成 18 年 4 月 1 日 至:平成 19 年 3 月 31 日
技 術 者 派 遣 事 業		1,791,271	1,887,538
テ`シ`タルエンシ`ニアリンク`事業		541,864	488,625
ソ リ ュ ー シ ョ ン 事 業		140,926	152,358
合 計		2,474,061	2,528,522

## (3) 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	期 別	第 30 期		第 31 期	
		(平成 18 年 3 月 31 日現在)		(平成 19 年 3 月 31 日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)			%		%
I 流動資産					
1. 現 金 及 び 預 金		214,722		217,608	
2. 受 取 手 形		1,034		5,353	
3. 売 掛 金		320,038		338,262	
4. 商 品		81,574		53,996	
5. 仕 掛 金		25,438		23,650	
6. 前 払 費 用		15,786		20,498	
7. そ の 他 流 動 資 産		6,680		20,888	
流 動 資 産 合 計		665,274	86.5	680,258	86.3
II 固定資産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物 附 属 設 備		5,557		12,140	
(2) 車 輛 運 搬 具		1,666		1,054	
(3) 器 具 備 品		14,869		11,748	
有 形 固 定 資 産 合 計		22,092	2.9	24,943	3.2
2. 無 形 固 定 資 産		13,521	1.7	9,454	1.2
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券		6,016		2,740	
(2) 関 係 会 社 株 式		63		63	
(3) 保 険 積 立 金		18,365		19,009	
(4) 差 入 敷 金 保 証 金		26,820		31,634	
(5) 会 員 権		17,800		16,300	
(6) 長 期 前 払 費 用		3,778		2,774	
(7) そ の 他 投 資 等		3,723		789	
貸 倒 引 当 金		△8,275		△8,275	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		68,292	8.9	65,036	8.2
固 定 資 産 合 計		103,906	13.5	99,434	12.6
III 繰延資産					
社 債 発 行 費		—		8,507	
繰 延 資 産 合 計		—		8,507	1.1
資 産 合 計		769,180	100.0	788,201	100.0

(単位:千円)

科 目	期 別	第 30 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		第 31 期 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		42,854		55,249	
2. 短期借入金		109,000		2,400	
3. 1年以内返済予定の長期借入金		127,439		32,560	
4. 1年以内償還予定社債		—		43,200	
5. 未払金		135,938		134,711	
6. 未払費用		42,812		16,011	
7. 未払法人税等		5,066		999	
8. 未払消費税等		21,930		26,128	
9. 前受金		811		—	
10. 預り金		5,563		17,184	
11. 賞与引当金		14,282		16,125	
12. その他流動負債		537		0	
流動負債合計		506,232	65.8	344,571	43.7
II 固定負債					
1. 長期借入金		142,335		61,180	
2. 社債		—		242,400	
3. 繰延税金負債		204		—	
4. 退職給付引当金		33,174		49,540	
5. 金利スワップ		3,064		2,063	
6. その他固定負債		3,024		6,986	
固定負債合計		181,803	23.6	362,170	46.0
負債合計		688,036	89.4	706,741	89.7
(資本の部)					
I 資 本 金					
II 資本剰余金		114,675	14.9	—	—
資本準備金		91,675		—	
資本剰余金合計		91,675	11.9	—	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		1,021		—	
2. 当期末処理損失		126,034		—	
利益剰余金合計		△125,012	△16.2	—	—
IV 株式等評価差額金					
投資有価証券評価差額		△192	△0.0	—	—
資 本 合 計		81,144	10.6	—	—
負債・資本合計		769,180	100.0	—	—

科 目	期 別	第 30 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		第 31 期 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(純資産の部)					
I 株 主 資 本					
1 資 本 金				81,865	10.4
2 資 本 剰 余 金					
資本準備金				2,180	
資本剰余金合計				2,180	0.3
3 利 益 剰 余 金					
(1) 利 益 準 備 金				1,021	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金				1,098	
利益剰余金合計				2,120	0.2
株 主 資 本 合 計				86,166	10.9
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等					
1 その他有価証券評価差額金				△1,760	
2 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益				△2,947	
評価・換算差額等合計				△4,707	△0.6
純 資 産 合 計				81,459	10.3
負 債 ・ 純 資 産 合 計				788,201	100.0

\*記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別	第 30 期	第 31 期
		(平成 18 年 3 月 31 日現在)	(平成 19 年 3 月 31 日現在)
発行済株式総数		5,380 株	8,076 株
1 株 当 たり 純 資 産		15,082 円 62 銭	10,086 円 61 銭

## (4) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

項目	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高	114,675	91,675	1,021	△126,034	81,337	△192	—	△192	81,144
当事業年度中の変動額									
減資	△34,675	△91,359	—	126,034	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	1,865	1,865	—	—	3,731	—	—	—	3,731
当期純利益	—	—	—	1,098	1,098	—	—	—	1,098
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	△1,567	△2,947	△4,514	△4,514
当事業年度中の変動額合計	△32,809	△89,494	—	127,132	4,829	△1,567	△2,947	△4,514	314
平成19年3月31日残高	81,865	2,180	1,021	1,098	86,166	△1,760	△2,947	△4,707	81,459

(注) (1) 平成18年9月25日に資本金114,675千円を34,675千円減少し80,000千円とし、資本準備金91,675千円のうち91,359千円を取り崩し315千円としました。

(2) 平成18年9月11日及び9月21日に、新株予約権方式によるストックオプション2,696株が行使されました。

## (5)重要な会計方針

項 目	期 別	
	第 30 期 自：平成 17 年 4 月 1 日 至：平成 18 年 3 月 31 日	第 31 期 自：平成 18 年 4 月 1 日 至：平成 19 年 3 月 31 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は総平 均法により算出)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価方法	時価法を採用しております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物附属設備3～15年 車 両 運 搬 具2～6年 器 具 備 品2～12年</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間 を耐用年数とした定額法</p> <p>市場販売目的ソフトウェア 見込販売数量に基づく償却 額と見込販売可能有効期間 (3年)に基づく定額法のい ずれか大きい額</p> <p>その他 定額法 長期前払費用 定額法</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	—	社債発行費 償還期間 (7年) 均等償却

期 別 項 目	第 30 期	第 31 期
	自：平成 17 年 4 月 1 日 至：平成 18 年 3 月 31 日	自：平成 18 年 4 月 1 日 至：平成 19 年 3 月 31 日
6. 引当金の計上基準	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>
7. リース取引の計上基準	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方針	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 aヘッジ手段 金利スワップ及び金利キャップ bヘッジ対象 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 金利リスク低減並びに金融収支改善のために、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 aヘッジ手段 同左 bヘッジ対象 借入金、社債</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性の評価 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## (6) 会計方針の変更

### ① 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、84,406千円であります。

### ② 繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い

当期より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務指針対応方向第19号企業会計基準委員会 平成18年8月11日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

### ③ スtock・オプション等に関する会計基準

当期より、「Stock・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「Stock・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

## II 第31期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)の業績の概況

当期におけるわが国経済は、原油価格の高騰による景気停滞の懸念はあるものの、企業収益の改善により、設備投資の増加、雇用の拡大というように全体的には穏やかな回復基調の中で推移いたしました。特に、当社の主要顧客であります自動車、工作機械関連においては、研究開発投資や設備投資が活発に行われました。

こうした状況下において、当社は「モノづくり支援のトータルソリューション」をキーワードに、製造業に対しての技術支援を3つの事業分野に分け提供しております。

分野別にみますと、技術者派遣事業は引き続き自動車、家電、精密機器等好調業種への堅調な増加もあり、売上高は1,887,538千円(前年同期比105.4%)となりました。

デジタルエンジニアリング事業については工作機械関連の増加もありましたが、不採算部門を縮小した結果、売上高は488,625千円(前年同期比90.2%)となりました。

ソリューション事業はCADシステム販売の増加に加え下期より本格的にスタートしましたソフト開発請負の増加もあり152,358千円(前年同期比108.1%)となりました。

この結果、当期につきましては、売上高2,528,522千円(前年同期比102.2%)となりました。利益面につきましては、技術者の労務費及び研修期間の長期化による売上原価の増加がございましたが、販売費及び一般管理費を抑えた結果、営業利益35,665千円(前年同期比116.6%)、経常利益30,829千円(前年同期比223.6%)となりました。しかし、商品在庫評価損及び過年度制度改定時退職給付引当金不足額を特別損失で計上したため当期純利益は1,098千円(前年同期比8.6%)となりました。



Ⅲ 第32期(平成19年4月1日～平成20年3月31日)通期の売上高及び利益の予測について

(単位:千円)

期別 科目	第31期速報(実績) 自:平成18年4月1日 至:平成19年3月31日	第32期(計画) 自:平成19年4月1日 至:平成20年3月31日
売上高	2,528,522	2,800,000
経常利益	30,829	70,000
当期純利益	1,098	69,000

Ⅳ 資金及び借入金の状況

【現金及び預金の増減】

(単位:千円)

期別 科目	第30期 自:平成17年4月1日 至:平成18年3月31日	第31期 自:平成18年4月1日 至:平成19年3月31日
現金及び預金の増減額	127,770	2,885
現金及び預金の期首残高	86,951	214,722
現金及び預金の期末残高	214,722	217,608

(主な増減の理由)

税引前当期純利益 2,329 千円、に加え、退職給付引当金の増加 16,365 千円、たな卸資産の減少額 29,365 千円、社債の発行による収入 300,000 千円が主な増加要因であり、有形固定資産の取得による支出 11,187 千円、短期借入金の減少 106,600 千円、長期借入金の減少 176,034 千円が主な減少要因であります。

【短期借入金の増減】

(単位:千円)

期別 科目	第30期 自:平成17年4月1日 至:平成18年3月31日	第31期 自:平成18年4月1日 至:平成19年3月31日
短期借入金の増減額	94,280	△106,600
短期借入金の期首残高	14,720	109,000
短期借入金の期末残高	109,000	2,400

(主な増減の理由)

新規借入 55,000 千円、約定による返済 161,600 千円によります。

【長期借入金の増減】

(単位:千円)

期別 科目	第30期 自:平成17年4月1日 至:平成18年3月31日	第31期 自:平成18年4月1日 至:平成19年3月31日
長期借入金の増減額	△116,432	△176,034
長期借入金の期首残高	386,206	269,774
長期借入金の期末残高	269,774	93,740

(注)長期借入金は1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(主な増減の理由)

新規借入 70,000 千円、繰上返済 137,181 千円、約定による返済 108,853 千円によります。

Ⅴ その他

- (1) 平成18年9月25日に資本金114,675千円を34,675千円減少し80,000千円とし、資本準備金91,675千円のうち91,359千円を取り崩し315千円としました。
- (2) 平成18年11月1日より、社名を富士テクノソリューションズに変更いたしました。